

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月17日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
秋本道弘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	10,141,713	9,507,374	2,985,221	2,541,064	14,210,682
経常利益	(千円)	1,005,454	486,465	260,737	85,771	1,392,634
四半期(当期)純利益	(千円)	455,131	254,539	143,867	37,816	876,437
純資産額	(千円)			4,754,697	5,070,174	5,175,129
総資産額	(千円)			8,317,756	7,995,799	9,093,750
1株当たり純資産額	(円)			413.01	440.38	449.52
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	39.35	22.11	12.50	3.29	75.86
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			57.2	63.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,170	281,022			908,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,732	270,702			167,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,778	368,227			377,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			809,440	1,584,603	1,942,512
従業員数	(人)			150	163	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	163(32)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	145(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売の状況はカテゴリー別で記載しております。

(1) 制作の実績

当第3四半期連結会計期間の制作の実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
販促	1,583,236	15.9
広報	569,410	16.6
博展	7,683	92.6
制作物	169,488	16.0
文化/スポーツ	15,336	67.6
合計	2,345,156	13.9

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 販売の状況

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制作売上高		
販促	1,675,982	20.2
広報	617,061	15.3
博展	4,788	-
制作物	212,158	21.1
文化/スポーツ	12,290	79.0
小計	2,522,280	14.9
企画売上高	18,784	12.0
合計	2,541,064	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

当第3四半期連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)電通テック	607,816	20.4	636,820	25.0
(株)博報堂	764,902	25.6	447,031	17.6
(株)博報堂プロダクツ	306,681	10.3	102,613	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、ジェイコムホールディングス株式会社と業務提携及び株式の相互保有について決議し、同日両社間で「業務提携契約書」を締結いたしました。
 - (1)業務提携の目的
プロモーション事業において両社が保有するノウハウを共有化し、双方協力体制のもと、プロモーション領域全体の企画・制作から運営までワンストップでサービス提供を行うことで、同領域における営業開発力・提案力・実施体制の強化を図るため。
 - (2)契約の相手会社の概要
商号：ジェイコムホールディングス株式会社
事業内容：純粋持株会社として総合人材サービス事業を行う子会社及びグループ全体の経営戦略策定・経営管理等
資本金：1,358百万円
 - (3)業務提携の内容等
 - 1)業務提携の内容
プロモーションの共同営業、顧客獲得、提案
プロモーションの共同企画制作
プロモーションの相互運営支援
プロモーションに係るスタッフの手配、教育
プロモーションに関する新商品の開発
 - 2)株式相互保有の内容
当社は、ジェイコムホールディングス株式会社の株式1,400株（発行済株式総数の2.9%）を、ジェイコムホールディングス株式会社は当社の株式260,000株（発行済株式総数の2.1%）を、それぞれ市場より取得いたしました。
2. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、株式会社コンテンツからの事業の一部譲受けに関し、同社と基本合意書を締結すること決議し同日付で締結、また平成22年2月25日には事業譲渡契約書を締結いたしました。
 - (1)事業の一部譲受の目的
当社グループのWeb部門の拡充による、プロモーション領域全体におけるワンストップ体制の拡充と更なる営業開発力・提案力・実施体制の強化を図るため。
 - (2)譲り受ける相手会社の概要
商号：株式会社コンテンツ
事業内容：空間プロデュース事業
LED照明プロダクト事業
Webサイトプロデュース事業
資本金：140百万円
 - (3)譲り受ける事業の内容
株式会社コンテンツにおけるプロモーションWebサイト制作事業及びこれに関連する資産、契約上の地位の一部
 - (4)譲受の時期
平成22年3月1日
 - (5)譲受け価額
21百万円

3. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、株式会社ペッププランニングの株式を取得・子会社化することを決議し同日付で同社と基本合意書を締結、また平成22年3月19日には株式引受契約書を締結いたしました。
- (1) 株式取得の目的
イベント制作体制の強化による、当社グループのプロモーション領域全体への対応力・実施体制の強化、及びイベントの内製力強化を図るため。
 - (2) 株式取得の相手会社の概要
商号：株式会社ペッププランニング
事業内容：イベントの企画・制作・運営
資本金：10百万円
 - (3) 株式取得の時期
平成22年4月1日
 - (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数：400株
増資引受額：20百万円
取得後の持分比率：66.7%
 - (5) 支払資金の調達方法
自己資金による

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した不況から、輸出の増加や景気対策の効果等により、一部に改善の兆しが見られたものの、引き続き設備投資や個人消費が低迷するなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの属する広告業界におきましても、広告主の広告予算全体の見直し傾向は、一部大手広告代理店のプロモーション領域の売上高が回復基調にあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、これまで企画提案の大幅な拡大をはじめ新規営業窓口開発に注力してまいりましたが、業績が回復しているクライアントの数は増加している一方で、広告費の削減傾向は続いており、その成果は未だ顕在化していないのが実情であります。これによって、計画よりも受注が低調に推移し、加えて制作的対応力の不十分さから低下した粗利益率の改善にも取り組んではいらぬものの、その効果も不十分と言わざるを得ない状況であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億41百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比66.5%減）、経常利益は85百万円（前年同四半期比67.1%減）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、79億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少の66億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億74百万円、現金及び預金が3億57百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加の13億63百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少の1億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加の76百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加の11億61百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億49百万円、保険積立金が31百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億61百万円減少の25億98百万円となりました。これは主に、買掛金が6億72百万円、未払法人税等が3億61百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加の3億27百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が50百万円、退職給付引当金が17百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少の50億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は、15億84百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億36百万円(前年同四半期は5億32百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が4億6百万円、法人税等の支払額が1億33百万円ありましたが、未収入金の減少額が6億70百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同四半期比39.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億29百万円、事業譲受による支出が21百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億84百万円(前年同四半期比118.3%増)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が1億84百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)											
新株予約権の数(個)	300											
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式											
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000											
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1											
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1											
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table> <tr><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>減少又は何ら増加しなかった場合</td></tr> <tr><td>0パーセント</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少又は何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。 											
代用払込みに関する事項												
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項												

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年1月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,145	9.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,478,500	114,785	
単元未満株式	普通株式 33,274		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		114,785	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	730,500		730,500	5.97
計		730,500		730,500	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	568	559	555	543	544	549	521	498	522
最低(円)	544	518	545	527	515	519	494	476	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,603	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,179,150	3,053,467
未成業務支出金	346,431	329,753
未収入金	2,445,289 ²	2,520,403 ²
前払費用	33,130	18,021
繰延税金資産	33,949	86,821
その他	10,140	10,699
流動資産合計	6,632,696	7,961,680
固定資産		
有形固定資産	125,645 ¹	139,667 ¹
無形固定資産	76,414	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	329,376	180,221
保険積立金	365,456	334,179
繰延税金資産	189,912	165,737
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	248,915	250,157
その他	8,410	8,560
投資その他の資産合計	1,161,043	957,827
固定資産合計	1,363,103	1,132,069
資産合計	7,995,799	9,093,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286,424	1,958,683
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	58,000	419,456
賞与引当金	55,731	21,214
役員賞与引当金	2,639	-
その他	355,499	420,104
流動負債合計	2,598,296	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	143,741	126,481
役員退職慰労引当金	183,587	132,680
固定負債合計	327,328	259,162
負債合計	2,925,624	3,918,620

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,613,975	3,727,814
自己株式	470,140	470,117
株主資本合計	5,120,206	5,234,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,022	31,612
土地再評価差額金	27,642	27,642
評価・換算差額等合計	50,664	59,255
新株予約権	633	316
純資産合計	5,070,174	5,175,129
負債純資産合計	7,995,799	9,093,750

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2 10,141,713	2 9,507,374
売上原価	8,503,948	8,379,615
売上総利益	1,637,765	1,127,758
販売費及び一般管理費	1 626,712	1 639,940
営業利益	1,011,053	487,817
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	11	8
保険返戻金	6,613	-
役員報酬返納額	-	6,360
雑収入	4,179	3,640
営業外収益合計	10,813	10,015
営業外費用		
支払利息	8,690	7,238
売上債権売却損	3,679	4,004
雑損失	4,042	124
営業外費用合計	16,411	11,367
経常利益	1,005,454	486,465
特別損失		
投資有価証券評価損	26,852	5,039
本社移転費用	1,987	-
特別損失合計	28,840	5,039
税金等調整前四半期純利益	976,614	481,426
法人税、住民税及び事業税	415,361	204,086
過年度法人税等	92,000	-
法人税等調整額	14,121	22,800
法人税等合計	521,482	226,886
四半期純利益	455,131	254,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,985,221 ₂	2,541,064 ₂
売上原価	2,508,392	2,261,945
売上総利益	476,829	279,118
販売費及び一般管理費	214,063 ₁	191,005 ₁
営業利益	262,766	88,113
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
出資金運用益	569	-
保険事務手数料	391	437
雑収入	387	597
営業外収益合計	1,351	1,039
営業外費用		
支払利息	2,848	2,277
売上債権売却損	-	1,004
雑損失	532	99
営業外費用合計	3,380	3,381
経常利益	260,737	85,771
特別損失		
投資有価証券評価損	532	5,039
本社移転費用	1,987	-
特別損失合計	2,520	5,039
税金等調整前四半期純利益	258,216	80,731
法人税、住民税及び事業税	123,898	53,665
法人税等調整額	9,549	10,750
法人税等合計	114,349	42,915
四半期純利益	143,867	37,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	976,614	481,426
減価償却費	24,957	36,456
のれん償却額	-	350
株式報酬費用	211	316
出資金運用損益（は益）	427	437
保険返戻金	6,613	-
保険解約損益（は益）	2,725	89
賞与引当金の増減額（は減少）	64,666	34,517
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,112	2,639
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,856	17,259
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,470	50,906
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	8,690	7,238
投資有価証券評価損益（は益）	26,852	5,039
売上債権の増減額（は増加）	333,774	874,316
未収入金の増減額（は増加）	518,011	75,113
たな卸資産の増減額（は増加）	390,276	12,942
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,490	18,459
仕入債務の増減額（は減少）	184,599	672,258
その他の流動負債の増減額（は減少）	32,422	7,558
小計	440,894	888,936
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	5,846	5,020
移転費用の支払額	-	42,948
法人税等の支払額	600,397	559,960
過年度法人税等の支払額	89,842	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,170	281,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,223	63,439
無形固定資産の取得による支出	22,505	16,804
事業譲受による支出	-	21,563
投資有価証券の取得による支出	7,574	140,563
敷金及び保証金の差入による支出	229,380	430
出資金の分配による収入	1,208	1,289
従業員に対する貸付金の回収による収入	275	325
その他の支出	29,630	31,711
その他の収入	52,098	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,732	270,702

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	54,344	23
配当金の支払額	323,433	368,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,778	368,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	769,681	357,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809,440	1,584,603

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高及び売上原価の計上基準の変更 収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。 なお、当第3四半期連結累計期間においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上債権売却損」は、当第3四半期連結会計期間における金額が営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「売上債権売却損」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「売上債権売却損」は524千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,893千円です。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,389,573千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,691千円です。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,518,269千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>157,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,907</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,811</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,112</td> </tr> </table>	役員報酬	157,470千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,907	賞与引当金繰入額	5,811	役員賞与引当金繰入額	25,112	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>174,150千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50,493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,639</td> </tr> </table>	役員報酬	174,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,493	賞与引当金繰入額	5,111	役員賞与引当金繰入額	2,639
役員報酬	157,470千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,907																
賞与引当金繰入額	5,811																
役員賞与引当金繰入額	25,112																
役員報酬	174,150千円																
役員退職慰労引当金繰入額	50,493																
賞与引当金繰入額	5,111																
役員賞与引当金繰入額	2,639																
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,150千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,441</td> </tr> </table>	役員報酬	54,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,677	賞与引当金繰入額	3,795	役員賞与引当金繰入額	6,441	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,207</td> </tr> </table>	役員報酬	58,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,473	賞与引当金繰入額	3,207
役員報酬	54,150千円														
役員退職慰労引当金繰入額	2,677														
賞与引当金繰入額	3,795														
役員賞与引当金繰入額	6,441														
役員報酬	58,050千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,473														
賞与引当金繰入額	3,207														
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 809,440千円	現金及び預金勘定 1,584,603千円
現金及び現金同等物 809,440	現金及び現金同等物 1,584,603

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日
至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,242千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 730千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社テー・オー・ダブリュー	普通株式	30,000	633
合計		30,000	633

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金
平成22年2月4日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成21年12月31日	平成22年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期
連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	159,571	160,350	779
債券	-	-	-
その他	21,244	13,070	8,173
計	180,815	173,420	7,394

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	440.38円	1株当たり純資産額	449.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.35円	1株当たり四半期純利益金額	22.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	455,131	254,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,131	254,539
期中平均株式数(株)	11,567,438	11,511,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	143,867	37,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,867	37,816
期中平均株式数(株)	11,511,813	11,511,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）中間配当については、平成22年2月4日開催の取締役会において、平成21年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額 184,189千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。